

交付運用報告書

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (安定運用コース) (愛称: コア6エバー) (資産形成コース) (愛称: コア6シード)

商品分類 (追加型投信/内外/資産複合)
第3期 (決算日: 2020年11月16日)
作成対象期間: 2019年11月16日~2020年11月16日

	第3期末 (2020年11月16日)	
	安定運用コース	資産形成コース
基準価額	10,663円	11,422円
純資産総額	6,352百万円	7,540百万円
	第3期	
騰落率	1.4%	1.0%
分配金合計	0円	0円

(注) 騰落率は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)」、「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)」はこの度、第3期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

上記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

●ホームページアドレス

<https://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時、
土・日・休日・12月31日~1月3日を除く)



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

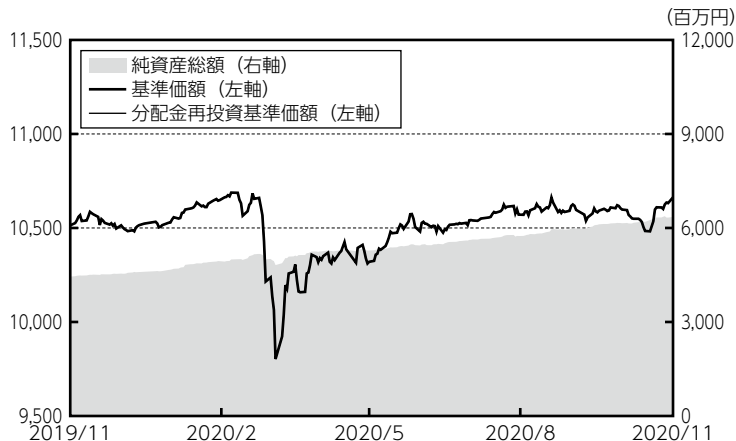
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

《運用経過》

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第3期：2019年11月16日～2020年11月16日）



第3期首 : 10,514円
 第3期末 : 10,663円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : 1.4%
 (分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、日経225インデックス・マザーファンド、S&P500インデックス・マザーファンド、米国債券・マザーファンドが上昇しました。ただし、当ファンドの収益にはマザーファンドの騰落に加え、ベビーファンドで行っている為替ヘッジに付随する損益等の要因（その他要因）が含まれます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）の基準価額は、期首10,514円で始まり、期末10,663円となり、騰落率は+1.4%となりました。

なお、その他要因を考慮した概算ベースで、米国債券、米国株式が上昇したことがプラスに寄与しました。

■ 1万口当たりの費用明細

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

項 目	当期 2019年11月16日 ～2020年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	99 (28) (67) (3)	0.938 (0.264) (0.641) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (1) (0)	0.010 (0.001) (0.005) (0.004)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (4) (0) (0)	0.042 (0.038) (0.003) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	104	0.990	

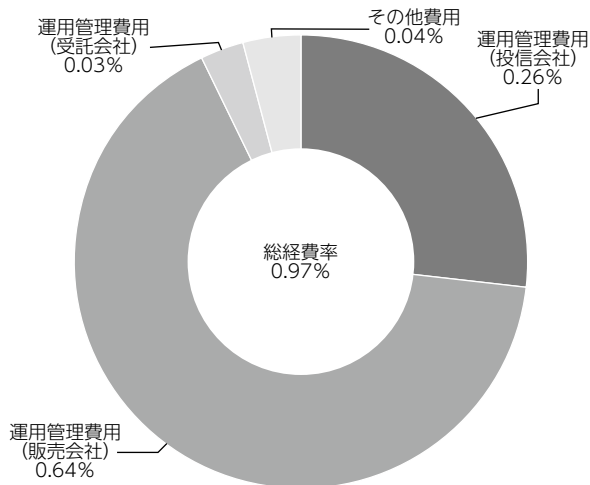
期中の平均基準価額は、10,521円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

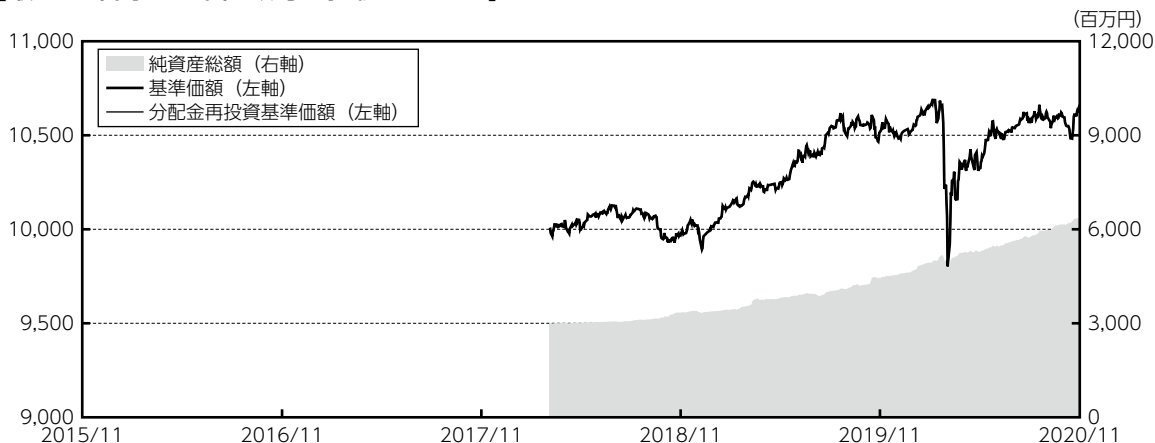
■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額は、2018年3月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

■最近5年間の年間騰落率

	2018/3/20 設定日	2018/11/15 決算日	2019/11/15 決算日	2020/11/16 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,973	10,514	10,663
期間分配金合計 (税込み) (円)	－	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	△0.3	5.4	1.4
純資産総額 (百万円)	3,000	3,343	4,449	6,352

(注1) ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

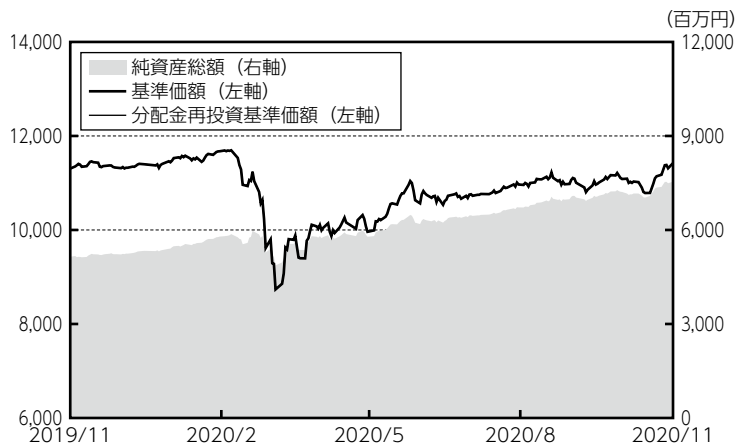
(注2) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

《運用経過》

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第3期：2019年11月16日～2020年11月16日）



第3期首 : 11,306円
 第3期末 : 11,422円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : 1.0%
 (分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、日経225インデックス・マザーファンド、S&P500インデックス・マザーファンド、米国債券・マザーファンドが上昇しました。ただし、当ファンドの収益にはマザーファンドの騰落に加え、ベビーファンドで行っている為替ヘッジに付随する損益等の要因（その他要因）が含まれます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）の基準価額は、期首11,306円で始まり、期末11,422円となり、騰落率は+1.0%となりました。

なお、その他要因を考慮した概算ベースで、米国株式、国内株式が上昇したことがプラスに寄与しました。

■ 1万口当たりの費用明細

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

項 目	当期 2019年11月16日 ～2020年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	102 (29) (70) (4)	0.938 (0.264) (0.641) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	3 (0) (2) (0)	0.024 (0.002) (0.019) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	12 (12) (0) (0)	0.111 (0.106) (0.003) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	117	1.073	

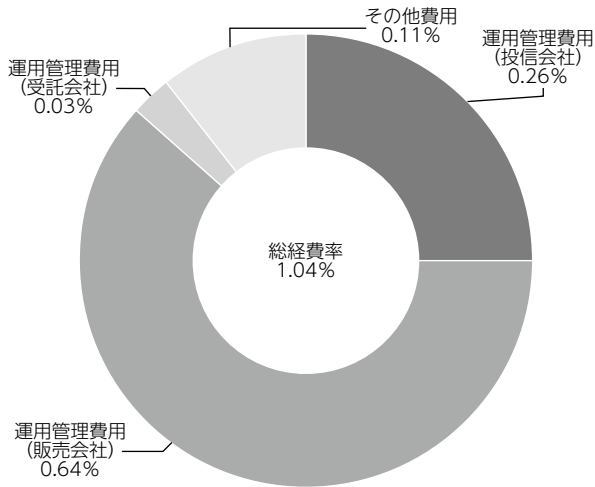
期中の平均基準価額は、10,861円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

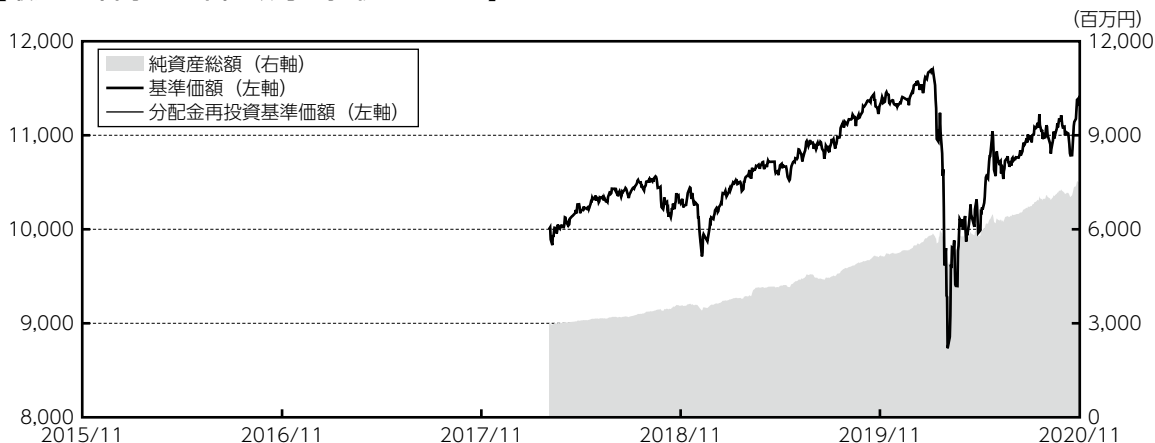
■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額は、2018年3月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

■最近5年間の年間騰落率

	2018/3/20 設定日	2018/11/15 決算日	2019/11/15 決算日	2020/11/16 決算日
基準価額（円）	10,000	10,291	11,306	11,422
期間分配金合計（税込み）（円）	－	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（％）	－	2.9	9.9	1.0
純資産総額（百万円）	3,000	3,559	5,145	7,540

(注1) ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

(注2) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

【投資環境について】

（第3期：2019年11月16日～2020年11月16日）

□国内株式市況

日経平均株価は、期を通じて上昇しました。期首は、米中貿易協議の進展期待や政府による経済対策の発表などを受けて堅調に推移しました。2020年1月には米中貿易協議が第1段階の合意に至ったことを受けて上昇したものの、2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に加えて、産油国の供給抑制が合意に至らず需給悪化が懸念され原油価格が急落したことなどから、世界的な景気減速の可能性が意識され、大幅に下落しました。4月以降は、東京での都市封鎖に対する懸念が高まったことを受けて下落する場面もあったものの、緊急事態宣言の発令後は経済活動再開に対する期待感から上昇しました。6月以降は新型コロナウイルスの感染第二波に対する懸念から上値の重い推移となりましたが、8月に入ると米欧の経済指標が堅調な結果となったことや、国内企業の4-6月期決算が市場予想ほど悪化しなかったことが好感され、堅調に推移しました。9月以降は、米追加経済対策法案の成立期待後退や、米欧における新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、グローバルな景気回復の鈍化が意識されたことを受けて上値の重い展開となりました。期末にかけては、米国大統領選通過による不透明感の後退や新型コロナウイルスのワクチン開発期待などを受けて、大幅に上昇しました。

□国内債券市況

10年国債利回り（以下「国内長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2019年末にかけては、米中摩擦懸念の後退や日銀の追加金融緩和観測の後退を受けて国内長期金利は上昇しました。2020年1月から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念や日銀の追加金融緩和観測の高まりを受けて、国内長期金利は低下しました。3月中旬から4月末にかけては、金融市場の変動性上昇を背景に、保有資産のキャッシュ化需要が高まり、債券市場から資金が流出したことを受けて国内長期金利は上昇した後、原油価格の急落や日銀の追加金融緩和政策が発表されたことを受けて国内長期金利は上昇幅を縮小しました。5月から6月にかけては、大規模な追加の財政政策が実施されることが発表され、国債発行増額が意識される中、国内長期金利は上昇しました。7月から8月にかけては、国債発行の増額が開始される中、日銀の国債買入れ計画で超長期国債の増額が決定されなかったことや、安倍前首相辞任表明を受けてアベノミクス終焉が想起されたことから国内長期金利は上昇しました。9月については、菅前官房長官が自民党総裁の最有力候補となりアベノミクス路線の継続が示唆されたことや米国長期金利の低下を受けて低下しました。10月から期末については、米国大統領選の行方に不透明感が漂う中、国内長期金利は低下した後、バイデン氏が勝利を宣言し不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスにかかるワクチンの開発に前向きな実証結果が示されたことから、国内長期金利は上昇し、概ね横ばいで推移しました。

□国内REIT市況

東証REIT指数（配当込み）は、期を通じて下落しました。期首から2019年末にかけては、日米長期金利の上昇を受けて利益確定の売りに押される形で下落した局面も見られたものの、相対的に高い利回りに着目した押し目買いに支えられて底堅く推移しました。2020年1月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中で、当初は資金逃避先として買われた場面もありましたが、世界的に感染が拡大するにつれて大幅に下落しました。4月以降は、日銀の金融政策による下支えや経済活動再開に対する期待感から堅調に推移しました。6月以降は、新型コロナウイルスの感染第二波に対する懸念から上値の重い展開となりましたが、8月に入ると商業系REITの4-6月期決算が市場予想ほど悪化しなかったことが好感され、堅調に推移しました。9月以降は、東京発着の旅行がGo Toトラベル事業に追加されたことを背景にホテル系REITが上昇したものの、東京都心のオフィス空室率の上昇や大型の公募増資の発表による需給懸念から上値の重い展開となりました。期末にかけては、米国大統領選通過による不透明感の後退などから上昇しました。

□米国株式市況

S&P500指数（当社円換算ベース）は、期を通じて上昇しました。期首から2020年2月中旬にかけては、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）における低金利政策の継続や、米中貿易協議進展に対する期待感などから上昇しました。しかし、2月下旬以降、新型肺炎の世界的な感染拡大により実体経済への影響が懸念されたことを背景に、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、大幅に下落しました。3月下旬に底打ちした後、米国政府や米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による大規模な財政・金融政策に対する期待感などから戻り基調となり、その後は欧米での経済活動再開の動きもあって上昇相場が継続する形となりました。7月から8月も新型肺炎のワクチン開発への期待感や、ハイテク企業を中心とした好決算により引き続き上昇となりましたが、9月から10月末にかけては米追加経済対策法案の成立期待後退や、欧米における感染再拡大、米国大統領選を見据えたリスク回避の動きなどにより上値の重い展開となり、横ばいの状態となりました。期末にかけては、米国大統領選通過による不透明感の後退などから再び上昇しました。

□米国債券市況

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は、期首から期末にかけて低下しました。米国長期金利については、期首から2019年12月末にかけては、米中摩擦懸念の高まりを受けて米国長期金利は低下する場面もあったものの、米国の経済指標が堅調な結果となったことや米中協議の進展期待などを受けて米国長期金利は上昇しました。2020年1月から3月上旬にかけては、新型肺炎の感染拡大に伴う経済減速懸念が高まったことや石油輸出機構（以下「OPEC」という）と非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスの減産協議が決裂し原油価格が下落したこと、FRBによる緊急利下げの実施を受けて米国長期金利は低下しました。3月中旬から5月下旬にかけては、金融市場の変動性上昇を背景とした保有資産のキャッシュ化需要に伴う債券市場からの資金流出を受けて米国長期金利は上昇する場面もあったものの、FRBによる無制限の量的緩和政策（QE）を含む積極的な金融緩和政策の実施を受けて米国長期金利は上昇幅を縮小しました。6月上旬から7月下旬にかけては、経済活動再開期待から米国長期金利は上昇する場面もあったものの、6月FOMCにおいて慎重な経済見通しと資産買入れ額の維持が示されたことや新型肺炎感染再拡大懸念、米中対立の深刻化に対する警戒感を受けて米国長期金利は低下しました。8月上旬から10月末にかけては、国債需給環境悪化懸念や追加経済対策法案にかかる合意期待の高まりを受けて米国長期金利は上昇しました。11月上旬から期末にかけては、米国大統領選の行方に不透明感が漂う中、米国長期金利は低下する場面もあったものの、バイデン氏が勝利を宣言し不透明感が後退したことや、新型肺炎にかかるワクチンの開発に前向きな実証結果が示されたことから、米国長期金利は上昇しました。

□米国REIT市況

S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期を通じて下落しました。期首から2020年2月中旬にかけては、新型肺炎による観光客数の減少懸念によりホテル・レジャー関連の銘柄は弱かったものの、米国における低金利政策の継続期待と、それを受けた米国長期金利の低下などによって緩やかに上昇しました。しかし、2月下旬以降、新型肺炎の急速な感染拡大により世界経済への悪影響が懸念されたことで米国株が急落すると、リスク回避の動きなどから米国REITも大幅に下落しました。3月下旬に底打ちした後、4月から6月にかけては米国における感染拡大が一旦落ち着いて段階的な経済活動再開の動きがみられたことや、米国政府とFRBによる大規模な財政・金融政策実施が期待されたことなどにより、米国REITも上昇しました。7月以降は、感染の再拡大により米経済の正常化が遅れるとの見方が増えたものの、FOMCにおいて2023年末まで利上げを見送る方針が示されるなど、低金利政策の長期化が米国REITの下支えとなり、10月までは一進一退の横ばい状態が続きました。期末にかけては、米国大統領選通過による不透明感の後退などをきっかけに上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行いました。

各マザーファンド受益証券への投資配分比率（以下、「基本配分比率」といいます。）は以下の通りです。

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%

日経225インデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

J A日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

東証REITインデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

S&P500インデックス・マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とします。S&P500指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

米国債券・マザーファンド

米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース・資産形成コース）

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、6つの異なる資産に分散投資を行うことで、投資信託財産の中長期的な成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマーク等は設けておりません。

（参考）組入マザーファンドの当期中の騰落率

マザーファンド	ベンチマーク	ファンド 騰落率	ベンチマーク 騰落率	超過リターン
日経225インデックス・マザーファンド	日経平均株価（日経225）	13.6%	11.2%	2.4%
J A日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	△0.8%	△0.8%	0.0%
東証REITインデックス・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）	△18.6%	△18.1%	△0.6%
S&P500インデックス・マザーファンド	S&P500指数（当社円換算ベース）	13.3%	11.6%	1.7%
米国債券・マザーファンド	FTSE米国国債インデックス（円ベース）	3.7%	3.7%	0.0%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）	△11.8%	△12.9%	1.1%

（参考）組入マザーファンドの当期末の組入比率

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	4.9%	16.6%
J A日本債券マザーファンド	38.7%	15.9%
東証REITインデックス・マザーファンド	4.7%	15.8%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.1%	16.5%
米国債券・マザーファンド	39.5%	16.1%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.4%	17.5%

【分配金について】

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2019年11月16日 ～2020年11月16日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	662

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第3期 2019年11月16日 ～2020年11月16日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,421

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《今後の運用方針》

引き続き、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

なお、実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。

各マザーファンド受益証券への基本配分比率は以下を基本とします。

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%

日経225インデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

J A日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

東証REITインデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

S&P500インデックス・マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とします。S&P500指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

米国債券・マザーファンド

米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークと、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

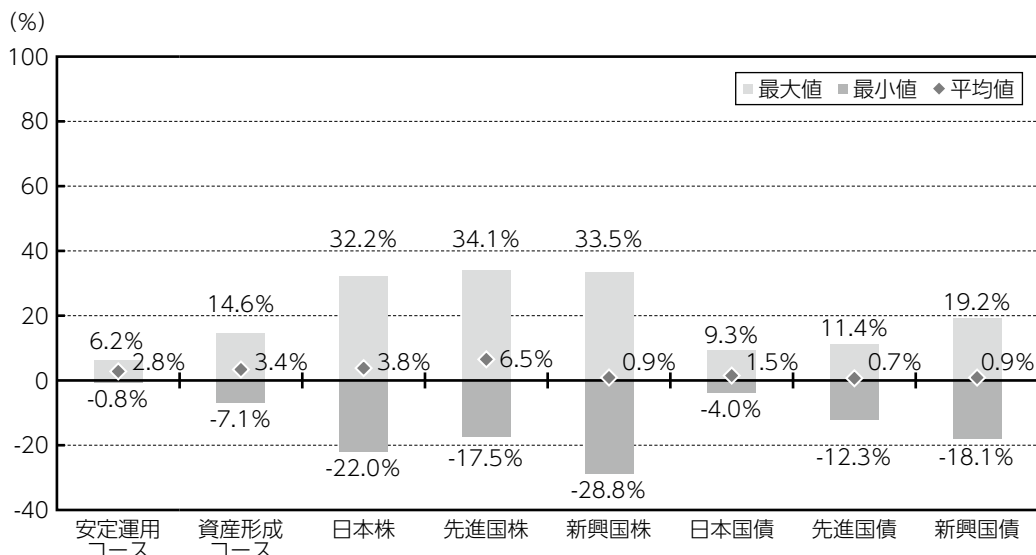
《お知らせ》

該当事項はありません。

《当ファンドの概要》

商品分類	農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）	追加型投信／内外／資産複合																					
	農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）																						
信託期間	無期限																						
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。																						
主要投資対象	日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本および米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）、公社債、上場不動産投資信託証券等に直接投資することがあります。																						
運用方法	上記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。																						
	<p>実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>各マザーファンド受益証券への投資配分比率は以下を基本とします。</p> <table border="1" data-bbox="340 822 1245 1085"> <thead> <tr> <th></th> <th>安定運用コース</th> <th>資産形成コース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日経225インデックス・マザーファンド</td> <td>5.0%</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>J A日本債券マザーファンド</td> <td>40.0%</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>東証REITインデックス・マザーファンド</td> <td>5.0%</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>S&P500インデックス・マザーファンド</td> <td>5.0%</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>米国債券・マザーファンド</td> <td>40.0%</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>S&P米国REITインデックス・マザーファンド</td> <td>5.0%</td> <td>16.7%</td> </tr> </tbody> </table>				安定運用コース	資産形成コース	日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%	J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%	東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%	S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%	米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%	S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%
	安定運用コース	資産形成コース																					
日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%																					
J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%																					
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%																					
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%																					
米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%																					
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%																					
分配方針	株式への実質投資割合には、制限を設けません。																						
	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。																						
分配方針	毎決算時（原則として毎年11月15日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。																						
	※<分配金再投資（累積投資）コース>の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。																						

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



* 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 当ファンドは、設定後5年に満たないため、2020年10月末から遡って設定日（2018年3月20日）までの間で実存するデータで年間騰落率を算出したものです。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

（2020年11月16日現在）

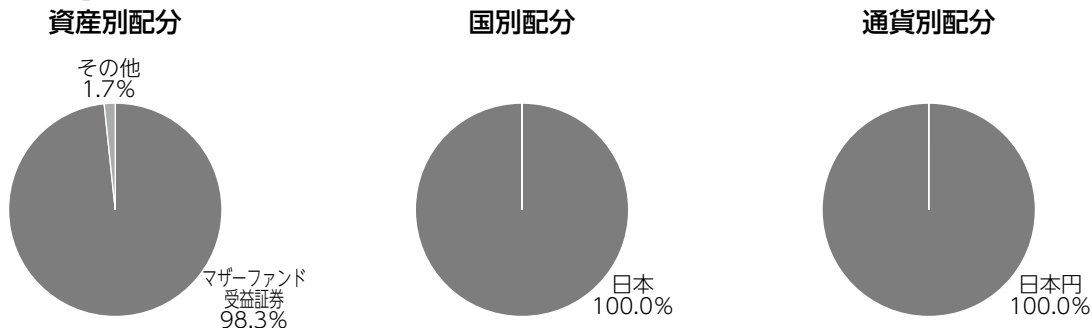
【組入ファンド等】

	第3期末	
	2020年11月16日	
		%
日経225インデックス・マザーファンド		4.9
J A 日本債券マザーファンド		38.7
東証REITインデックス・マザーファンド		4.7
S&P500インデックス・マザーファンド		5.1
米国債券・マザーファンド		39.5
S&P米国REITインデックス・マザーファンド		5.4
コール・ローン等、その他		1.7

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【種別構成等】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第3期末	
	2020年11月16日	
純 資 産 総 額		6,352,086,718円
受 益 権 総 口 数		5,957,233,663口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額		10,663円

（注）期中における追加設定元本額は2,155,755,203円、同解約元本額は430,077,343円です。

《当該投資信託のデータ》

（2020年11月16日現在）

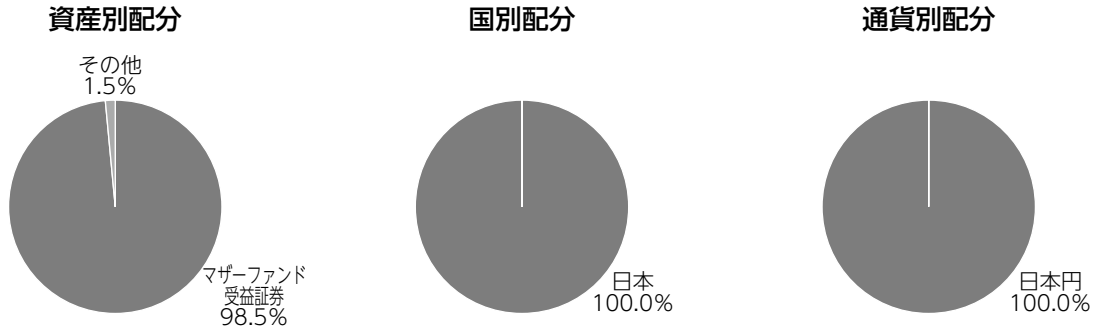
【組入ファンド等】

	第3期末	
	2020年11月16日	
		%
日経225インデックス・マザーファンド		16.6
J A 日本債券マザーファンド		15.9
東証REITインデックス・マザーファンド		15.8
S&P500インデックス・マザーファンド		16.5
米国債券・マザーファンド		16.1
S&P米国REITインデックス・マザーファンド		17.5
コール・ローン等、その他		1.5

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【種別構成等】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

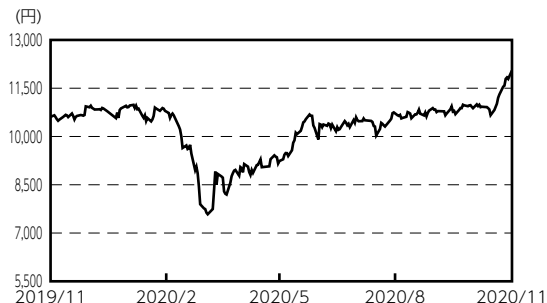
項 目	第3期末	
	2020年11月16日	
純 資 産 総 額		7,540,645,726円
受 益 権 総 口 数		6,602,143,897口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額		11,422円

（注）期中における追加設定元本額は2,537,539,005円、同解約元本額は486,536,690円です。

《組入上位ファンドの概要》

○日経225インデックス・マザーファンド（計算期間：2019年11月16日～2020年11月16日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

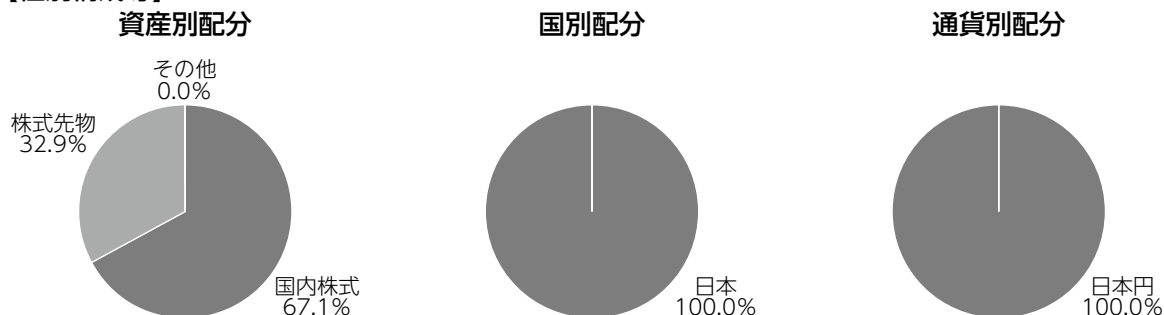
組入銘柄総数：225銘柄

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ファーストリテイリング	小売業	8.0
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.8
3	東京エレクトロン	電気機器	3.0
4	ファナック	電気機器	2.3
5	ダイキン工業	機械	2.2
6	エムスリー	サービス業	1.8
7	KDDI	情報・通信業	1.8
8	テルモ	精密機器	1.7
9	信越化学工業	化学	1.4
10	アドバンテス	電気機器	1.4

【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

【種別構成等】



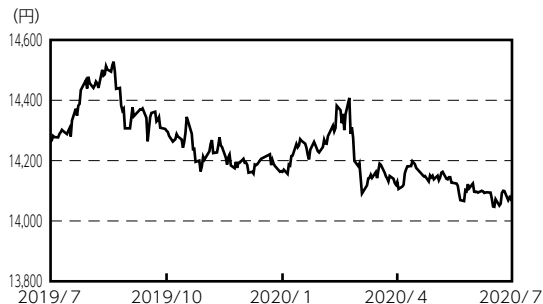
- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年11月16日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《組入上位ファンドの概要》

○ J A日本債券マザーファンド

(計算期間：2019年7月17日～2020年7月16日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

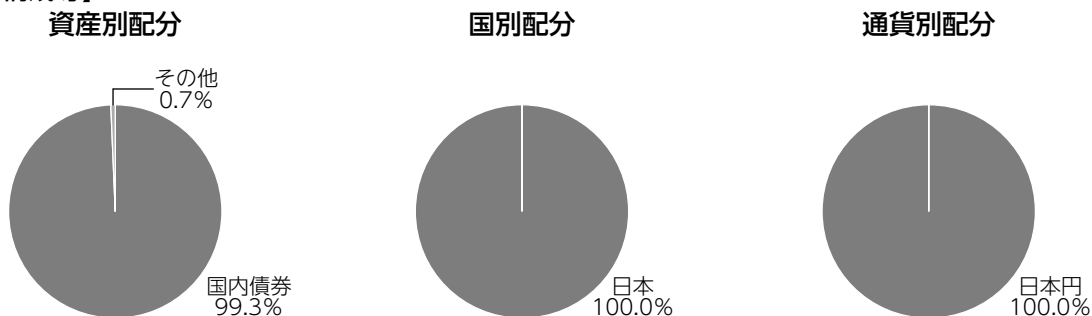
組入銘柄総数：83銘柄

	銘柄名	種別	比率 (%)
1	第134回利付国債 (5年)	国債	6.0
2	第352回利付国債 (10年)	国債	5.0
3	第333回利付国債 (10年)	国債	5.0
4	第344回利付国債 (10年)	国債	3.9
5	第412回利付国債 (2年)	国債	3.9
6	第143回利付国債 (5年)	国債	3.7
7	第358回利付国債 (10年)	国債	3.7
8	第342回利付国債 (10年)	国債	3.6
9	第142回利付国債 (5年)	国債	3.0
10	第149回利付国債 (20年)	国債	2.5

【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

【種別構成等】

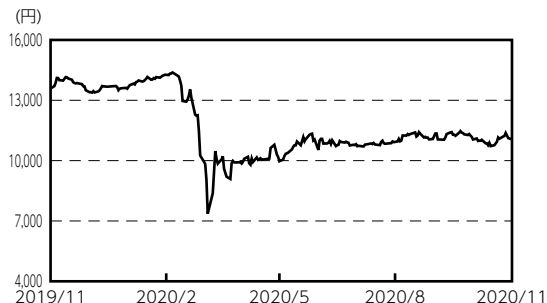


- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年7月16日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《組入上位ファンドの概要》

○東証REITインデックス・マザーファンド (計算期間：2019年11月16日～2020年11月16日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：62銘柄

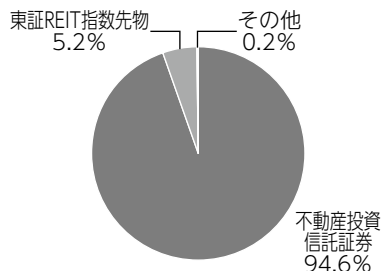
	銘柄名	比率 (%)
1	日本ビルファンド投資法人	6.7
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.7
3	日本プロロジスリート投資法人	5.6
4	G L P 投資法人	4.8
5	野村不動産マスターファンド投資法人	4.5
6	大和ハウスリート投資法人	3.7
7	オリックス不動産投資法人	3.2
8	日本リテールファンド投資法人	3.1
9	アドバンス・レジデンス投資法人	3.0
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	2.8

【1万口当たりの費用明細】

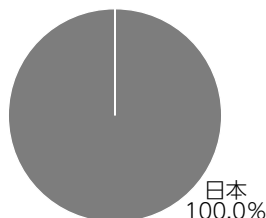
項目	当期
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	1円 (1) (0)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

【種別構成等】

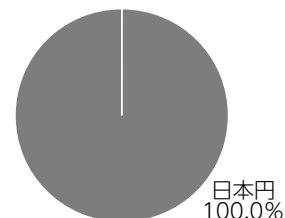
資産別配分



国別配分



通貨別配分



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年11月16日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

《組入上位ファンドの概要》

○ S & P 5 0 0 インデックス・マザーファンド (計算期間：2019年11月16日～2020年11月16日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：505銘柄

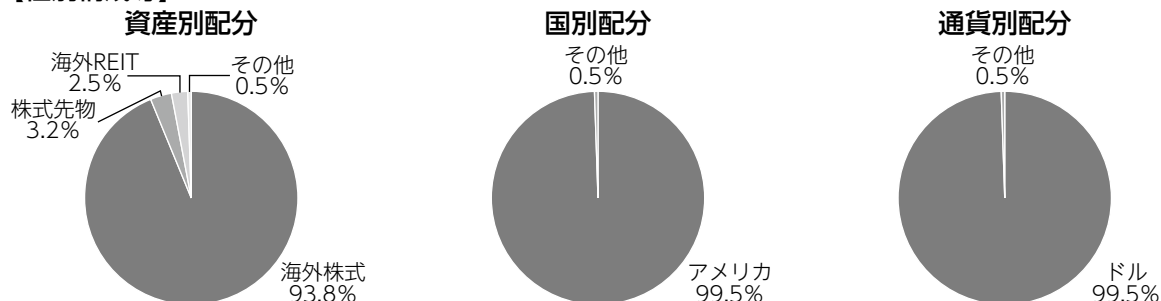
	銘柄名	業種	比率 (%)
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.2
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	5.3
3	AMAZON.COM INC	小売	4.3
4	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	2.2
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.7
6	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.7
7	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	1.5
8	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.3
9	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	1.2
10	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	1.1

(注) REITを含めて表示しています。

【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料	2円
(株式)	(1)
(投資信託証券)	(0)
(先物・オプション)	(0)
(b) 有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(投資信託証券)	(0)
(c) その他費用	14
(保管費用)	(13)
(その他)	(1)
合計	16

【種別構成等】



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年11月16日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。
- * 国別・通貨別配分は、「海外株式」「海外REIT」「株式先物」について分類しています。

《組入上位ファンドの概要》

○米国債券・マザーファンド

(計算期間：2019年11月16日～2020年11月16日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：8銘柄

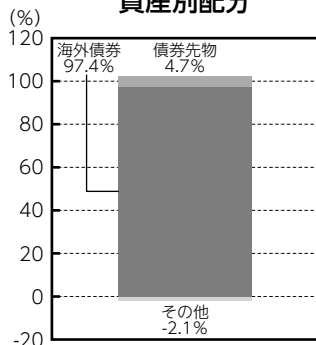
	銘柄名	投資国	比率 (%)
1	T-NOTE 2.75 250228	アメリカ	29.9
2	T-NOTE 2.625 230228	アメリカ	18.2
3	T-BOND 3.0 480215	アメリカ	12.8
4	T-NOTE 2.75 280215	アメリカ	10.9
5	T-NOTE 1.875 220228	アメリカ	10.6
6	T-BOND 2.875 430515	アメリカ	7.6
7	T-NOTE 1.75 291115	アメリカ	6.2
8	T-NOTE 2.375 240229	アメリカ	1.2
9			
10			

【1万口当たりの費用明細】

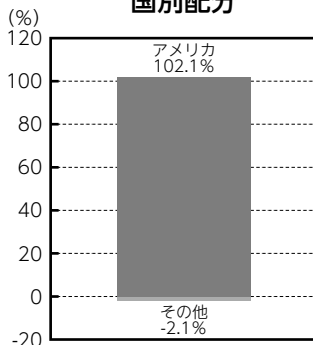
項目	当期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	3

【種別構成等】

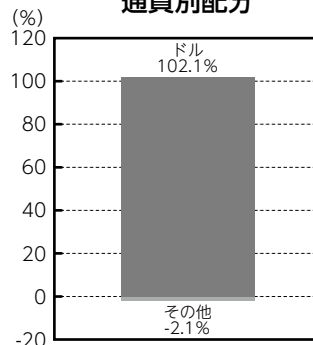
資産別配分



国別配分



通貨別配分

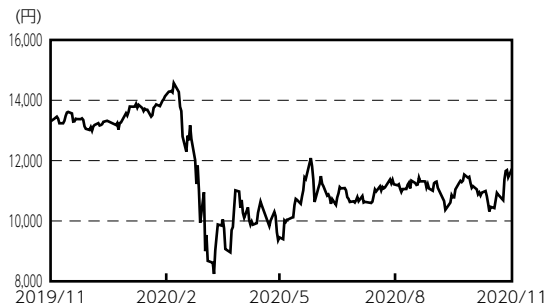


- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年11月16日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
- * 国別・通貨別配分は、「海外債券」「債券先物」について分類しています。

《組入上位ファンドの概要》

○S&P米国REITインデックス・マザーファンド（計算期間：2019年11月16日～2020年11月16日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

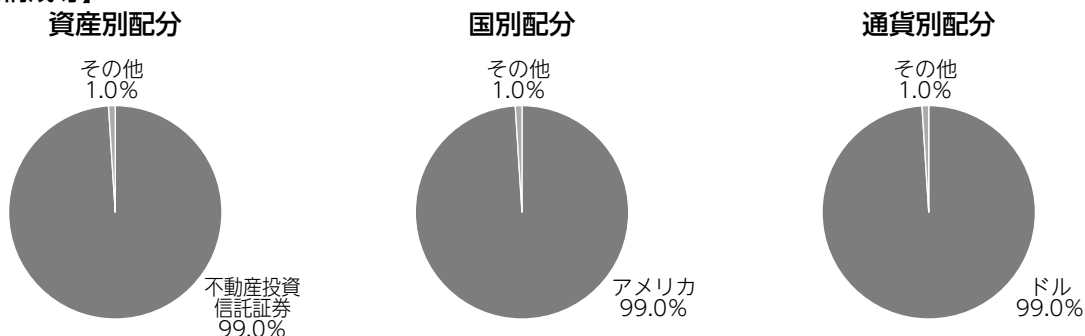
組入銘柄総数：150銘柄

	銘柄名	業種	比率 (%)
1	PROLOGIS INC	不動産	8.5
2	EQUINIX INC	不動産	7.5
3	DIGITAL REALTY TRUST INC	不動産	4.3
4	PUBLIC STORAGE	不動産	3.9
5	WELLTOWER INC	不動産	3.0
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	不動産	2.6
7	SIMON PROPERTY	不動産	2.5
8	REALTY INCOME CORP	不動産	2.4
9	EQUITY RESIDENTIAL	不動産	2.3
10	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	不動産	2.1

【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	12円 (0) (12)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	58 (57) (0)
合計	70

【種別構成等】



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年11月16日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《指数に関して》

日本株式

- ・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社（以下「㈱日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、㈱日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て㈱日本経済新聞社に帰属しています。
- ・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、㈱日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・㈱日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・㈱日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

日本REIT

- ・東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。
- ・㈱東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
- ・㈱東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ・本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

日本債券

- ・「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

米国株式・米国REIT

- ・S & P 500[®]（以下「S & P 500指数」といいます。）と、S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指数」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。
- ・Standard & Poor's[®]およびS & P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S & P」といいます。）の登録商標です。また、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。

- ・当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S & Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

米国債券

- ・「FTSE米国国債インデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。